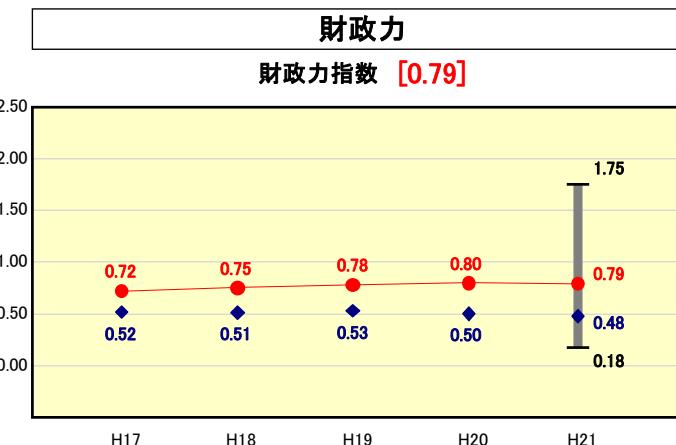
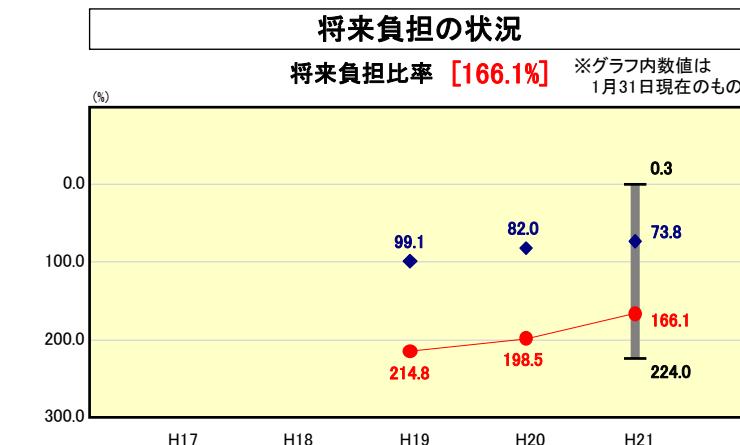
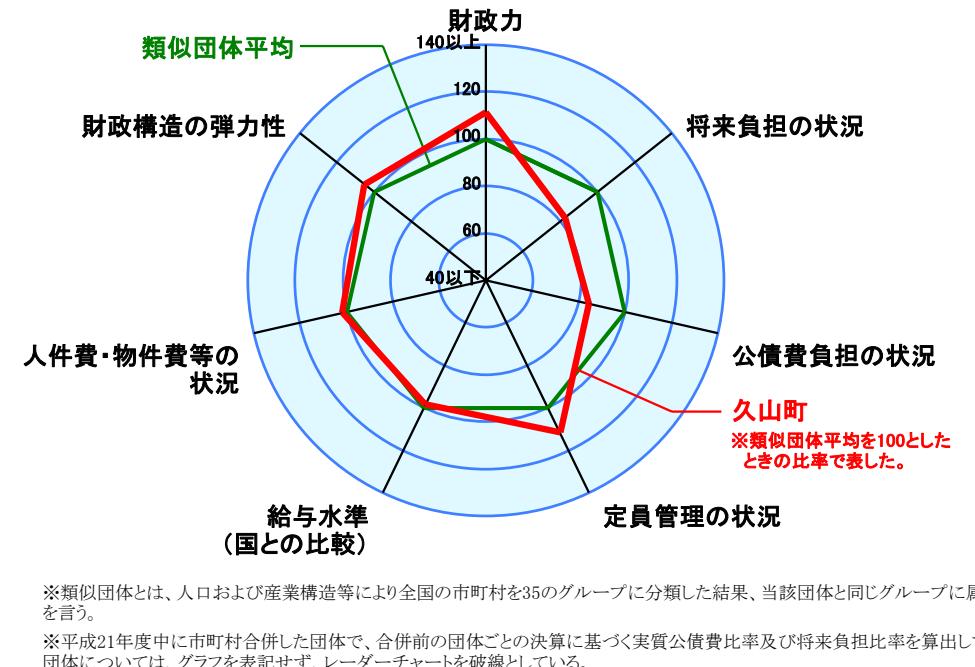
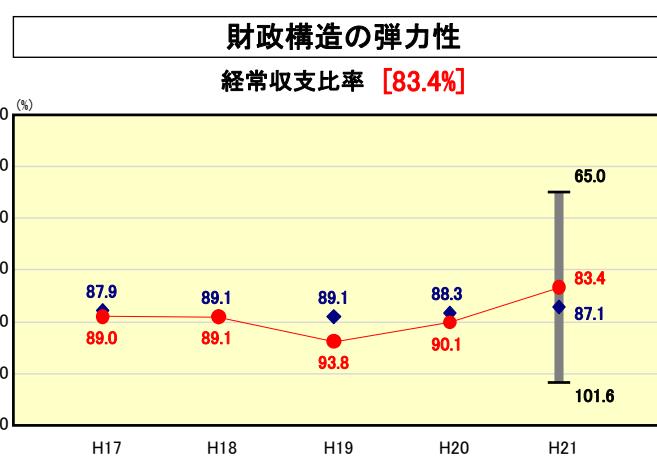


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

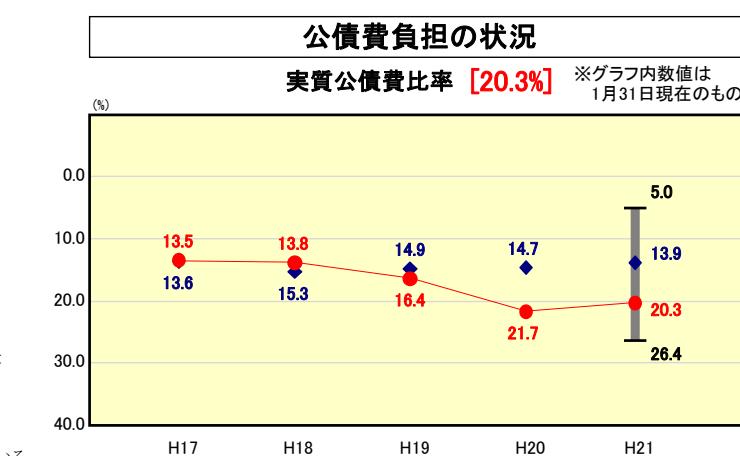


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

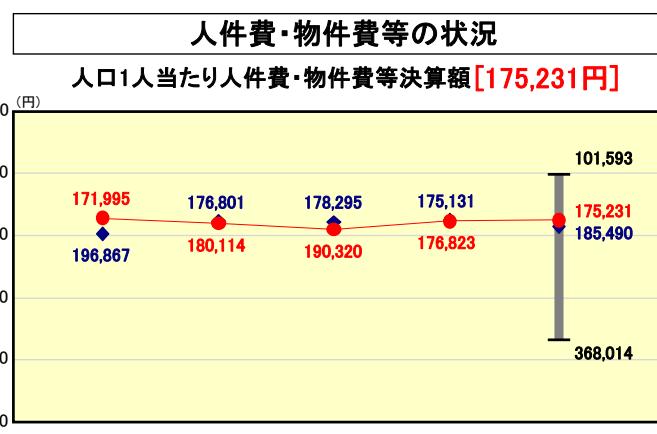
人面標準歳入歳出質	8,394	人(H22.3.31現在)
口積模額	37.43	km ²
政規総額	2,601,207	千円
総額	4,468,445	千円
支額	4,185,275	千円
支額	278,186	千円



類似団体内順位
70/72
全国市町村平均
92.8
福岡県市町村平均
128.3



類似団体内順位
66/72
全国市町村平均
11.2
福岡県市町村平均
12.8



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

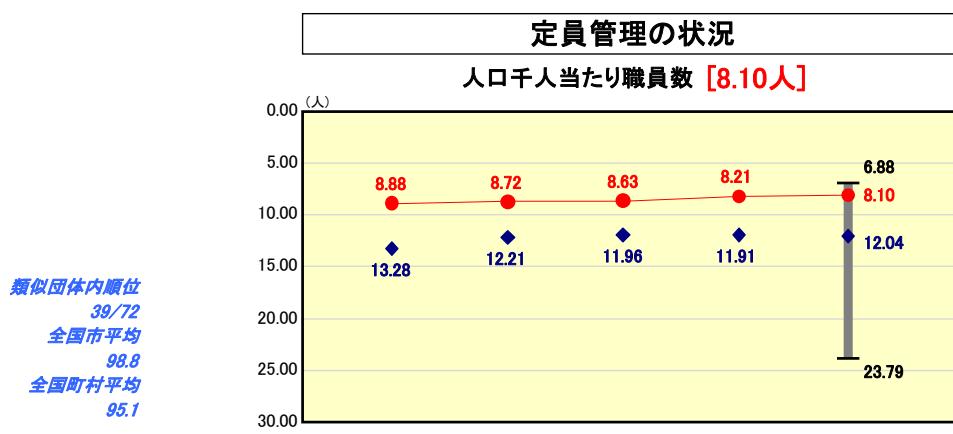
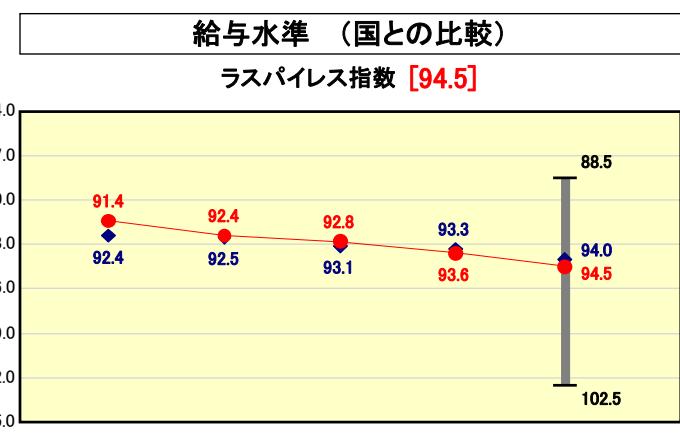
・平成20年度より0.01低くなつたが、類似団体平均を0.31上回つてゐる。景気の低迷が続く中、税収も横ばいから減少の傾向にある。平成21年度町税現年度分の徴収率は集中改革プランの目標値である98.5%を上回る99.1%であった。今後ともこの水準を維持できるよう徴収の強化を図つていいく。

経常収支比率

・平成20年度に比べ6.7%減少し、類似団体平均を3.7%下回つてゐる。これは、平成20年度に比べ固定資産税が増収となつことによる町税の増、普通交付税の増、および臨時財政対策債の発行可能額の増によるものである。しかし、景気の低迷による町民税の落ち込み、土地の下落等が予測されるため楽観はできない。引き続き歳出削減に努めるとともに徴収の強化を図つていいく。

ラスパイレス指数

・類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成22年度は類似団体平均を0.5上回つてゐる。平成21年度に比べ0.9高くなつてゐるのは職員構成の変動によるものであるが、近隣市町と比較すると低くなつてゐる。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高める仕組みづくりをしていく。



類似団体内順位
7/72
全国市町村平均
7.33
福岡県市町村平均
6.12

将来負担比率

・類似団体平均を92.3%上回り高い比率となっている。土地開発公社の債務残高が166.1%のうちの約100%を占めており、将来負担比率を高くしている要因となっている。現在、土地開発公社の経営健全化計画を実施し、健全化を進めているところである。

実質公債費比率

・実質公債費比率は3年間平均となるため平成18年度から平成20年度の3年間、土地開発公社の土地買取の債務負担行為の履行により単年度の実績公債費比率が高くなつており、平成19年度および平成20年度の高い単年度実質公債費比率の影響を受け、平成21年度実質公債費比率も類似団体平均を6.4と大きく上回る比率となつてゐる。しかし、平成21年度の単年度実質公債費比率は12.1%であり、平成23年度実質公債費比率は13%台に戻る見通しである。投資的事業に対する起債については今後も住民ニーズに合った事業を優先し、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

人口千人あたり職員数

・新規採用職員を抑制してきただけで類似団体平均を3.94人下回つてゐる。現在指定管理者制度を3施設で導入し組織の効率化に努めてきたが、更に職員配置を流動的に実施できる柔軟な組織づくりの必要がある。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額

・類似団体平均を10,259円下回つてゐる。人件費は23.4%と類似団体平均を下回つてゐるが、物件費は16.8%上回つてゐる。これは町立保育所に指定管理者制度を導入していることが大きな要因である。維持補修費は類似団体平均を33.6%下回つてゐる。